

**国土強靱化の推進に向けた
社会基盤整備に関する提案・要望書**

令和7年4月

大阪市

国土強靱化の推進に向けた 社会基盤整備に関する提案・要望書

日頃から、大阪市行政の推進にあたりまして、加えて、大阪・関西万博の開催にあたりましても、格別のご高配とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

気候変動の影響による災害の全国的な頻発・激甚化や、南海トラフ巨大地震による、大阪府内の死者数及び津波浸水面積が、平成 25 年時点の想定よりも増加するとの結果が内閣府により示されたなか、万博による成長の流れを止めることなく、首都機能のバックアップも見据えながら、本市が将来にわたって災害に強くてしなやかな都市として成長・発展していくためには、ソフト・ハード両面から、国土強靱化に向けた取り組みを、より一層進めていく必要があります。

このためには、現在策定において進めておられる「国土強靱化実施中期計画」の対象期間における事業規模について、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の対象期間における事業規模を大きく上回る規模を見込んでいることから、次の通り提案、要望します。

1. 南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震に備え、能登半島地震での教訓を踏まえた上下水道一体の地震対策、海岸堤防および都心を流れる河川における護岸の耐震化のほか、緊急輸送・避難機能の確保に資する、無電柱化、淀川左岸線（2 期）整備、鉄道の連続立体交差、港湾施設の耐震化、防災活動拠点となる公園整備などに係る予算を積極的に確保すること。
2. 本市域は、大きな河川と海に囲まれた平坦な低地で、内水や高潮等の水害に弱い地形であるため、過去から高潮対策や治水対策に取り組んできたところであるが、今後、気候変動をふまえた浸水対策および海岸堤防の整備といった、新たな課題への対応が可能となるよう、これまで以上の規模で予算・財源を確保すること。

3. 古くから整備してきた、道路、橋梁、河川施設、港湾施設、海岸保全施設、上下水道、公園といった膨大で様々なインフラ施設について、災害耐力の低下を防ぐためにも、予防保全による長寿命化や大規模改修・更新の計画的実施に加え、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故をふまえた下水管渠の老朽化対策が可能となるよう、これまで以上の規模で予算・財源を安定的、継続的に確保すること。

4. 大阪、そして国全体の持続的な成長の実現に向け、高度な都市機能を支える社会基盤の災害耐力の低下を招かぬよう、5か年加速化対策期間のおよそ1.5倍の事業規模を予定している本市下水道事業をはじめとする国土強靱化の推進に向けた取組に対する財源について、物価高騰等への対応を踏まえつつ、これまで以上の規模で、安定的、継続的に確保するとともに、各年度の当初予算においても積極的に配分されたい。

大阪市長 横山 英幸